



43.8%、小野市の女性議員比率である。地方議会平均は 15.6%(2022 年 12 月 31 日現在)にとどまる中で注目を集める有名事例だ。2007 年の選挙では、立候補者にも女性ゼロ。しかし、2011 年の選挙で女性が 3 人当選すると、そこからわずか 8 年後の 2019 年には 43.8%に到達し、2023 年の選挙でもその割合を維持。議員のなり手不足を課題とする地方都市も少なくない中で、小野市はいかにしてこの劇的な女性議員増加を成しえたのか。

早く始め、そして長く続けてきたからこそ、それまでの取組が満を持して開花した

『おのウイメンズ・チャレンジ塾』に参加し、当時尼崎市長だった白井文さんや姫路日ノ本短期大学の勝木学長の講義で、やはり女性の政治参画は絶対に必要だと感銘を受けました。それが後押しになって、立候補を決めたんです」—小林千津子議員はこう語った。一方で、同じ塾の参加者でもありながら、河島三奈議員は、「確かに塾で得られた学びやネットワークは大きかった、でも、私が本当に立候補を決めたのは、塾以前に市が開催していた「女性議会」がきっかけだったんです」と語る。

女性議会？——伺ってみると、小野市では 2001 年から女性の市政参画体験の場として、20 歳以上の女性から参加者を公募し、4 年に 1 回「女性議会」を開いてきたということだった。河島議員は、この女性議会で議長を務めたことで「私にもできるかも」と感じ、これをきっかけに市政参画のモチベーションが芽生え、おのウイメンズ・チャレンジ塾にも参加した。

小林議員もまた、思い付きで塾に参加されたわけではなく、市内の女性団体の連携のために設けられた女性団体連絡協議会の幹事長を務めていたこともあり、周りから立候補を促されたとのこと。

小野市男女共同参画センター長の飛田氏は、

お話を伺った皆様 (敬称略)

*肩書は
ヒアリング当時

小野市議会 議長:	山本 悟朗
副議長:	喜始 真吾
議員:	小林 千津子
	河島 三奈
	平田 真実
小野市議会事務局 局長:	大橋 淳一
	係長: 中村いづみ
小野市市民安全部 課長:	上月 美保
小野市男女共同参画センター	センター長:
	飛田 協子
自治会役員 会計役:	東條 恵

「小野市は男女共同参画への取組が早かったことに加え、複数の施策を実施してきたことが結実しているのでは」と言う。

小野市では、男女共同参画社会基本法の施行(1999 年)からわずか 2 年後(2001 年)に女性議会を開催、更に翌年(2002 年)には、市の男女共同参画条例を制定、女性団体がコミュニティづくりを進めるための連絡協議会を設立、女性の視点をまちづくりに生かすための「まちづくり女性リポーター」を設けるなど、女性の行政への参加



小野市男女共同参画センターの入り口
小野市うるおい交流館 エクラ

を促進するための取組を矢継ぎ早に打ち出し、そして、長年にわたり実施してきている。

2008年、当時の男女共同参画担当課長が、市長の呼び掛けに対し、3年後の市議選を念頭に「6人立候補、3人当選させます」と即答し、実際にそのとおりになったという逸話からは、誰が立候補して誰が当選するだろうと、全ては計算づくで、また、女性議員増加に向けた取組はまるでこの時にゼロからスタートし、鮮やかに成果を上げたかのような印象を受ける。しかし、実際は、早くから数々の取組を実施し、それらを通じて育ててきた人材がいたからこそ、2010年に開催された「おのウィメンズ・チャレンジ塾」は、起爆剤としての役割を果たすことができたのだと分かる。

その次の起爆剤となったのは、2011年の選挙で当選した3人の女性議員達の活躍だ。平田真実議員は「おのウィメンズ・チャレンジ塾」など市の取組に参加していたわけではない。しかし、その次の2015年の市議選に出馬し、トップ当選を果たす。女性議員たちの活躍する姿を見て「私にもできると思った」と立候補時の心境を語る。

多様性のある議会を可能にする、小野市の選挙のハードルの低さ

小野市の施策には、河島議員や平田議員が立候補を決めたときのように、男女を問わず、「私でもできるかも」と思わせる、ハードルを下げるための仕掛けがたくさんあるようだ。例えば、議会傍聴にも工夫がある。開かれた議会を目指す小野市議会では、本会議の休憩時間に、議会傍聴者が議員と話すことができる「議会と市民との懇話会」が設けられている。こうしたふれあいは議員との距離を縮め、傍聴者が「こういう質問なら私もできるかも」と思うきっかけになっているのではという。さらに、市長も「次の選挙出てや！」「選挙

は簡単やで！」と気さくに声を掛ける。特別な人でなくても政治に参画できるのだという市長の声は受講生たちの背中をポンと後押ししている。

政治参画へのハードルが引き下げられていることは、直近の選挙からも見て取れる。2023年4月の小野市議選、女性3人を含む14人の新人候補が名乗りを上げた。現職11人、新人5人が当選。結果的に2019年の選挙から2023年の選挙では、女性比率に変化はなかったが、新人女性議員が誕生するなど、人は入れ替わっており、多様性が更なる多様性を生む可能性に満ちているのだ。

事実、自身も時折傍聴に来ていたという小林議員は、男性議員しかいなかった当時と比べ、現在の議会は年齢も性別も異なる人が参加していることから視野が広がり、これまでは聞かれなかった質問が増え、多様で建設的な議論が交わされていると感じている。

女性議員の中にも多様な考え。今や男性議員だから、女性議員だからという視点で見られることはない

お話を伺った3人の議員は世代も異なり、当たり前だが、それぞれ異なった意見を持っている。そして忖度せず意見を交わす。「世代や状況が違えば女性の中でも考え方はそれぞれ。女性の意見でまとめるというのは違う」と口をそろえる。例えば、今回のヒアリングでも、「小野市ではハラスメントが問題になったことはありますか」と質問をしたところ、ある女性議員は「内閣府が研修教材で示しているような典型的なものは見当たらず、ハラスメントはないと思う」と語る一方で、他の女性議員は「典型的なものがないからといって、ないと回答することには違和感を覚える」と話す等、

それぞれの視点から、活発に意見を口にされていた。

山本議長や議会事務局の大橋局長も、『女性議員』が一様に同じような視点や特質を持っているかということのようなことはなく、小野市議会では男性議員が女性特有の病気について発言することも普通で、いまや男性議員だから、女性議員だからといった語り口が用いられることはほぼないとおっしゃっていたのが印象的だ。

山本議長は言う。「女性議員が多くて素晴らしいですね、と言われるが、男性女性半分半分の社会なんだから、これが当たり前じゃないですか」

もの言えぬ場、自治会が変わる

現在、自治会で役員を務められている東條氏は、初めて自治会の会合に出席した10年ほど前、会合で意見を言うと、御家族から「あぁいう場で、ものを言うたらいかん」と叱られたそうだ。これは男女問わずで、当時の自治会の会合とは、そういうもの(提案を儀礼的に承認する場)だったそうだ。

小野市は、こうした自治会を変え、地域の問題解決に新しい視点を取り入れるため、2013年～2015年にかけて、役員に女性を2人以上登用する自治会に対し、10万円を3年間補助するという補助金を設けた。当初は、女性を役員にするために金で釣るのはいかになものか、という反対論もあったようだが、特に予算に乏しかった自治会がこの制度を活用し、女性役員を増やしたことをきっかけに、補助金申請をしなかった自治会も含め、対象期間となった3年で女性を役員に登用する自治会は14、23、38と増え続け、2023年度には89自治会のうち、53自治会に達した。

例えば、災害が発生した際に設置・運営されている避難所の多くは自治会の手によるものだ。特

に地方において自治会の果たす役割は依然として大きく、議会以上に、地域の生活に対して影響がある。自治会運営に女性を含む多様な視点は欠かせない。

これまで自治会の方針決定の「外部の人」だった女性たちが、自治会の役員として「中の人」になることで、現状に素直な疑問を持つ。その結果、「お茶出しを男性も女性もやるようになった」「長年うやむやになってきた問題の解決に向けて取り組み始めた」など、少しずつ変化が生まれてきている。

「男性役員から女性役員としての意見を求められることがあり、女性役員の必要性を強く感じる」、「初めてづくしだが、分からないなりに楽しんでいる自分もいる、地域で色々な方とつながれて良かった」——役員に就いた女性からはこのような声が上がっている。こうした女性自身に現れる変化は、これからの小野市の変化を起す次の種となるだろう。

チャレンジャーとして…

小野市にも課題はある。自治会役員は増えたが自治会長は選出方法が異なるため、その女性比率向上への影響はまだこれからだという。89自治会のうち、女性会長は2人にとどまる。

また、市議会における女性議員比率は県内で宝塚市に次ぐ2位だが、行政の管理職に就く女性の割合はそうした状況とは逆になっている。4年で任期を迎える議員とは違って、定年まで数十年ある行政の構造はなかなか変わらない。今、小野市の行政の中で意思決定権のある部長職に就く女性は2人だけだ。「女性議員が増えるのに10年掛かった。次の10年が変化の年になる——」。先進市も視点を変えればチャレンジャーだ。未来を見据えた言葉に期待が懸かる。

おのウィメンズ・チャレンジ塾

- 取組主体：小野市・小野市男女共同参画センター
- 取組時期：2010年から現在
- 成果・実績：現在までの総参加者数は201人、第1期塾生から2人が議員に。

STEP 01

課題発見
どうやって
気づいた？

女性の意見は市政に反映されている？国の方針と地域の課題が重なった

- ・1999年の市長選で当選した蓬萊市長の着任時期は、国の男女共同参画基本法が施行された年に重なった。「意思決定の場に女性を！」と取り組んできたが、2007年の選挙では女性議員数が1人からゼロに。

取組方法の検討

- ・これまでの取組の点検：
2001年～2013年：4年間ごとに女性議会(全4回)
2002年～2009年：まちづくり女性リポーター(2年任期)(全4期)
- ・女性の社会進出に向けた意識改革を促す施策として、講座形式の「おのウィメンズ・チャレンジ塾」の実施を決定。
- ・外部講師を招いた講座。テーマにより回数は柔軟に変更(5回～10回/年)。

目的の明確化

- ① これまでの取組で掘り起こしてきた人材にステップアップの場を提供。
- ② 意欲はあれど、意思決定の場に一步踏み出すことができない女性のエンパワーメントを図り、意思決定の場に参画する女性リーダーを育成。

実施体制構築

- ・市は施策を講じ、実施は小野市うるおい交流館エクラの指定管理者であるNPOが請け負う実施体制へ。

STEP 02

検討・準備
どうやって
進めた？

募集時の仕掛け

- ・募集に関しては、この人なら、と思う人を、女性団体などを通じて積極的にスカウト。女性は不安を抱える人も多い。声掛けが一步を踏み出す勇気へ。

講座の内容は時機をみて狙って仕掛ける

- ・選挙前の年は「立候補支援」を狙い、チャレンジ塾の目標、受講者のターゲット設定を明確に(例：「女性議員って必要？女性のための政治入門～出そう 出よう そして支えよう～」(全9回、10人参加)。

課題に気付けば柔軟に変更。インパクトの最大化を図る

- ・若手の女性に参加してほしいという観点から、途中で年齢制限(20～40代)を設けた。ただし、50代以上の層には別のプログラムを実施し、年齢にかかわらず、全ての女性の活躍機会を確保。
- ・会社員で参加意思のある人も多いことから、開催日を土日に変更。会社員の参加が増加。

STEP 03

実施

やってみよう！



アンケートで評価を確認、柔軟で小回りの利く運営

- ・アンケート回答から意見を聞いたら即実施に反映し、高い成果へ貢献。
- ・これまでの総参加者数は201人で、現在の市議会には塾出身者が4人活躍中。塾以前の取組との相乗効果を発揮。
- ・小野市から「北播磨管内」に対象地域を広げて継続開催中。

STEP 04

今後
この先の展望は？

自治会役員女性参画推進事業補助金

- 取組主体：市民安全部ヒューマンライフグループ男女共同参画推進グループ(補助金事業) 男女共同参画センター(地区女性役員連絡会)
- 取組時期：2013年度から2015年度(予算措置は2017年度まで)
- 成果・実績：補助金申請自治会数は30、女性役員を登用する自治会割合は15%から60%に増加

STEP 01 課題発見 どうやって 気づいた?

少子高齢化社会、地域コミュニティに女性の意見が必要と認識

- ・ 農業者中心の自治会運営という昔からの地域特性から自治会役員の女性登用は極めて少なかった。少子高齢化の進む中で防災や高齢者の支援などにおいて生活者としての女性の発想は不可欠であり、女性役員を増やす必要性を認識。

実施期間の検討:起爆剤としての役割を重視。期間限定措置に

- ・ 起爆剤としての役割を重視し、当初より3年間の期間限定措置として検討。
- ・ 役員に女性を2人以上登用する自治会に対して10万円を3年間補助。さらに登用された女性が自治会長、副会長、会計の三役になる場合は10万円上乗せ。

内容の検討:一過性にならないよう、仕組みづくりを条件に

- ・ 補助年度だけの一過性の取組に終わらせないため、自治会規約や総会での議決により、2人以上の女性が継続的に登用される仕組みを作った自治会を、補助金の申請対象とすることに決定。
- ・ 補助金の使途は限定せず、自治会運営の一部に充ててもらうことに。

予算の手当て

- ・ 国・県の補助の利用はなく一般財源のみ。

STEP 02 検討・準備 どうやって 進めた?

STEP 03 実施 やってみよう!



丁寧な説明:急がば回れ、自治会の理解を得ることを大切に

- ・ 「女性は家事が忙しく役員などしてられない」「女性が役員になったら世間から色々言われるので遠慮したい」といった意見もあったが、「自治会運営を女性の視点から考え、自治会の方針決定の場に参画してもらうことが大切、女性は生活者としての知識が豊富で、魅力・活力ある地域づくりに男性とともに尽力することができる」と理解を求め、丁寧に説明。

就任後フォローの実施。初めての女性役員、不安解消を図り、自信を与える

- ・ 新たに役員に任命される女性役員の不安を解消し活躍してもらえるよう、申請自治会の女性役員が参加する「地区女性役員連絡会」を設置し、意見交換会を毎年開催することに。

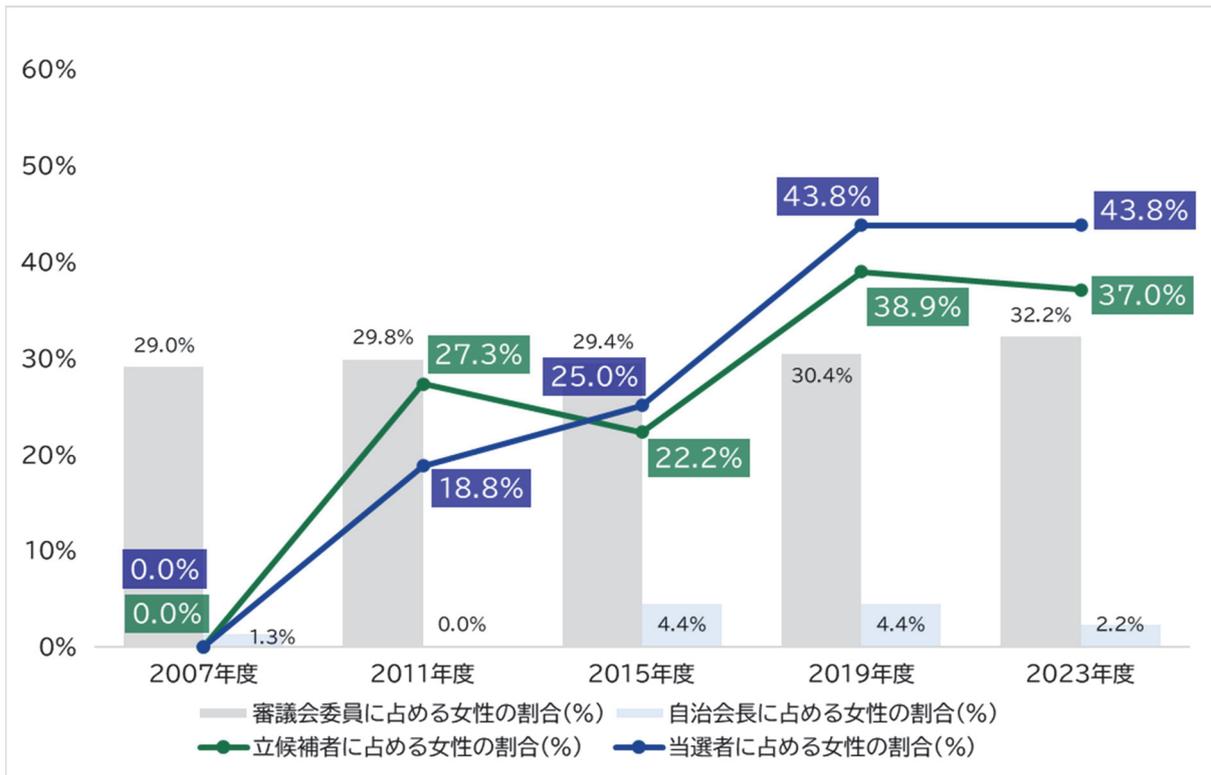
女性役員を登用する自治会割合は15%→60%に。

- ・ 補助金申請自治会数は30自治会。
- ・ 令和5年度の女性登用自治会数は全89自治会中53会で、女性役員登用率は60%に到達(取組開始時は15%)。
- ・ 当初補助金利用自治会のみを対象にしていた地区女性役員連絡会は全ての地区女性役員の参加を可能にし、年2回の開催となった。単なる意見交換会の場から能力強化の場となり、現在も地域の女性役員の活躍に貢献中。

STEP 04 今後 この先の展望は?

※本補助金については、当初の目的を達成したものととして既に終了しています。

女性の地域参画・政治参画の推移



出所: アンケート回答、内閣府ウェブサイト「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(都道府県・政令指定都市編、市区町村編)」(各年度)、選挙報道情報を参照し本調査研究の調査チーム作成

《小野市基本情報》

総人口: 47,006 人 (2024 年 3 月 31 日)

男性: 23,022 人

女性: 23,984 人

世帯数: 20,761 世帯

地 勢: 総面積約 93.84 km²、兵庫県南東部に位置する。
大阪、神戸まで、車で約 1 時間のアクセス。

出所: 小野市ウェブサイト



参考情報

・小野市議会: <https://www.ono-sigikai.jp/>

・おのウィメンズ・チャレンジ塾:

https://www.city.ono.hyogo.jp/soshikikarasagasu/shiminanzembu_humanlifegroup/gyomuannai/4/1/index.html

・女性議会:

https://www.city.ono.hyogo.jp/soshikikarasagasu/shiminanzembu_humanlifegroup/gyomuannai/4/3/index.html